

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社イチネン 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田倅稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室担当 (氏名) 池本典弘 TEL (06) 6309-7890
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,189	△3.0	1,331	8.4	1,218	13.2	662	34.4
18年9月中間期	27,006	23.4	1,228	16.3	1,075	6.8	493	7.9
19年3月期	54,406	—	2,266	—	1,956	—	1,049	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	78	30	65
18年9月中間期	23	19	22	66
19年3月期	48	91	48	03

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 8百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	74,983		11,520		15.4	497	26	
18年9月中間期	79,021		9,854		12.2	445	68	
19年3月期	76,607		10,754		13.2	465	50	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,520百万円 18年9月中間期 9,634百万円 19年3月期 10,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,145		41		△2,292		1,034	
18年9月中間期	△43		△424		△945		3,552	
19年3月期	2,408		△1,743		△3,678		2,140	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	6	00	—	7	00	13	00
20年3月期	—	7	00	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	7	00	14	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,000	△0.7	2,960	30.6	2,730	39.5	1,620	54.3	72	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,639,727株 18年9月中間期 22,127,998株 19年3月期 22,222,998株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 471,116株 18年9月中間期 511,568株 19年3月期 511,728株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,521	△4.6	606	5.3	704	21.0	346	5.6
18年9月中間期	16,266	2.6	575	△7.2	581	△3.7	327	23.7
19年3月期	32,809	—	824	—	971	—	682	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	16	08
18年9月中間期	15	41
19年3月期	31	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	58,086	10,502	18.1	453	27
18年9月中間期	58,902	9,057	15.4	419	02
19年3月期	57,810	9,382	16.2	432	14

（参考）自己資本 19年9月中間期 10,502百万円 18年9月中間期 9,057百万円 19年3月期 9,382百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き好調を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国に端を発するサブプライムローン問題や、原油・素材価格の高騰の諸問題が持ち上がり、先行きに不透明さが残る状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

また、平成19年9月1日付けで、更なるシナジー効果の早期実現と経営の機動性を高めることを目的に株式交換により株式会社タイホーコーザイを完全子会社化いたしました。

この株式交換によるのれんが10億57百万円発生いたしました。こののれんについては20年の定額法により償却を行うため当連結会計年度ののれん償却額は26百万円となります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、261億89百万円(対前年同期比3.0%減)、営業利益は13億31百万円(対前年同期比8.4%増)、経常利益は12億18百万円(対前年同期比13.2%増)、中間純利益は6億62百万円(対前年同期比34.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(リース事業)

リース事業につきましては、競合他社との価格競争が厳しい中、新規取引先については、中小口規模の企業を中心とした新市場の開拓を行なっております。また、既存取引先については、採算面の改善を図ることに重点を置き、量から質への契約の改善を実施しました。

これらの結果、リース契約高は101億39百万円(対前年同期比14.6%減)、リース未経過契約残高は502億86百万円(対前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

損益面では、売上高は135億78百万円(対前年同期比0.7%減)、営業利益は引き続きリース契約終了後の車両処分が好調に推移したことにより9億5百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、平成17年8月から20ヵ月の期間で官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了しました。一方、新たなサービスとして平成19年4月からイチネンBPプラネット株式会社の車体修理関連事業がスタートしました。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行っております。また、リース事業と同様に採算面の改善を図ることに重点を置き、走行過多車両の入替えを促進し量から質への契約の改善に努めました。これらの結果、メンテナンス受託契約高は26億11百万円(対前年同期比16.0%減)、メンテナンス未経過契約残高は75億60百万円(対前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

損益面では、官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了したことにより、売上高で7億7百万円減少となりました。この結果、売上高は37億59百万円(対前年同期比15.8%減)、営業利益は1億71百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売は、顧客から利便性が評価され販売数量は前年同期比17%増となりましたが、原油価格の上昇から元売りからの仕入価格が値上がりしたものの販売価格への転嫁が後追いの状況下において損益面においては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は14億72百万円(対前年同期比1.1%減)、営業損失は26百万円(前年同期は16百万円の営業利益)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、原油価格高騰によるボイラー燃料のバイオマス化の進展や、CO₂削減に向けた環境問題による天然ガスへの燃料転換の影響を受け、メイン商品である燃料添加剤の販売は前年同期比で微減となりました。しかし一方では、石炭添加剤、消泡剤などの商品が順調な伸びを示し工業薬品全体では、好調な結果に終わりました。また、この工業薬品は陸上だけでなくマリン（船舶）関係の燃料添加剤、洗浄剤なども、徐々にではありますが確実な伸びを示しており、今後に期待が持てます。

他の分野では、表面処理技術の確立と営業推進によって、防水型携帯電話部品関連で大きな伸びとなりました。

この結果、売上高は59億80百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益は3億69百万円(対前年同期比53.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、競合他社との駐車場開拓競争が厳しい中、来客用駐車場及びコインパーキングにターゲットを絞り新規開拓を実施しました。この結果、平成19年9月末現在で駐車場管理件数は454件、管理台数は10,442台の規模にまでなりました。また、既存物件におきましては、地代の上昇により採算が低下している駐車場の収支改善を最優先課題として取り組みました。

この結果、売上高はパーキング事業では増加しましたが、平成19年4月にイエローハットの店舗を閉鎖したことにより16億76百万円(対前年同期比6.1%減)となっております。営業利益は、契約更改に伴う地代の上昇及びパーキング運営におけるのれんの費用負担もあり、73百万円の営業損失（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

<通期の見通し>

今後のわが国経済は、引き続き景気拡大が期待されますものの、米国景気の減速や原油・素材価格の高騰の諸問題が持ち上がり、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら投資効率の改善にも努めてまいります。

また、「環境」「安全」「安心」をキーワードに成長戦略であるケミカル事業の強化や新規事業の育成にも取り組んでいきます。

リース事業におきましては、投資効率を重視し、適正利益を確保した契約残高を伸ばすことに注力いたします。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、メンテナンス契約の量から質への転換を図り、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進しメンテナンスコストの抑制に注力いたします。また、不採算契約の改善を行い収益向上に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、平成19年9月1日付けで、株式会社タイホーコーザイを完全子会社化とし、今後は更なるシナジー効果の早期実現と経営の機動性を高めることに努めてまいります。

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、適正なマージンを確保しつつ販売数量の拡大を図ります。

その他事業のうち、中核となるパーキング事業におきましては、不採算駐車場からの撤退も含め、収益性の改善に取り組んでいきます。

平成20年3月の連結業績は、売上高540億円、営業利益29億600万円、経常利益27億300万円、当期純利益は16億200万円を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億45百万円（前期は△43百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の増減額△57億89百万円（前期は△73億63百万円）を減価償却費75億8百万円（前期は77億88百万円）が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円（前期は△4億24百万円）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が△3億11百万円（前期は△5億66百万円）あったものの、定期預金の払戻による収入40百万円（前期は58百万円）、有形・無形固定資産の売却による収入72百万円（前期は4億68百万円）、及び保険積立金の解約による収入2億47百万円（前期は12百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億92百万円（前期は△9億45百万円）となりました。これは、借入金の借入による収入135億25百万円（前期は117億86百万円）が、返済による支出156億37百万円（前期は144億91百万円）を下回ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末より25億17百万円減少し、10億34百万円（対前年同期比70.9%減）になりました。当社グループでは、平成19年3月よりグループ内の資金を有効に活用するためにキャッシュマネジメントシステムを導入しております。これにより当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の月末平均残高は、前連結会計年度に比べ10億円程度減少し、資金効率が大幅に改善しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	13.5%	11.6%	12.2%	13.2%	15.4%
時価ベースの自己資本比率（%）	26.7%	29.6%	28.4%	18.4%	18.3%
債務償還年数（年）	— (6.8年)	— (3.7年)	— (6.2年)	— (2.9年)	— (6.1年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△14.0 (42.2)	△3.8 (63.3)	△0.3 (53.1)	8.1 (59.0)	7.7 (50.8)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

Ⅲ 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

また、従業員やグループ会社取締役に対してもストックオプションやインセンティブプランによる業績に連動した報酬制度を導入し利益分配を行っております。

配当金につきましては平成17年4月20日に公表のとおり、平成18年3月期より連結業績を基本とする配当方針としております。

配当性向は、平成18年3月期より当面の間、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものといたします。

当中間期の配当金につきましては、当初予想どおりの1株当たり配当金7円、当期の配当金につきましては14円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ、社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

また、「収益中心・安定成長・堅実経営」を基礎として、顧客第一、品質第一、コスト低減、省力化、適正化、技術の確立を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年3月期において、以下の経営指標の目標を達成するため、グループ一丸となって営業利益率向上の実現に繋がる取り組みを進めております。

①総資産営業利益率(ROA)・・・5.0%以上

②自己資本当期純利益率(ROE)・・・15.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、毎年、向こう3年間における経営方針並びに目標を定めた新中期経営計画を公表しております。当期につきましても、平成20年3月期から平成22年3月期までの新中期経営計画を平成19年5月8日に公表しております。

(基本方針)

①当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の合計5つの事業を「連邦」に見立て、それぞれが連結営業利益の10%以上のシェアを獲得することを目標とする「連邦制の経営」を引き続き推進してまいります。「連邦制の経営」によりグループ業績の安定性と成長性の確保を目指して、事業の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

②当社グループでは、平成18年4月より、グループのシナジーと結集力を高めるため「シェアードサービス」をスタートさせました。本社部門・事業部門・グループ企業の間接業務(プロセス業務)の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンをはかり、グループの利益・競争力を向上させてまいります。これまでと比べて、業務効率を30%以上向上させることを目標としております。

③当社グループでは、不採算事業、不採算取引、資産等で効率の悪い投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。3年間で50億円削減し、投資効率の高い事業へ再投資を図ります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,592,153		1,034,855		2,180,416	
2. 受取手形及び売掛金		6,541,510		6,733,954		6,388,875	
3. リース・メンテナンス等未収入金		2,514,701		2,298,325		2,310,028	
4. たな卸資産		1,232,958		1,063,297		1,105,113	
5. 前払費用		2,470,265		2,387,360		1,841,477	
6. 繰延税金資産		334,735		531,354		496,856	
7. その他		683,635		684,357		705,601	
貸倒引当金		△44,807		△45,988		△70,741	
流動資産合計		17,325,153	21.9	14,687,516	19.6	14,957,627	19.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		91,784,674		91,297,160		92,088,373	
減価償却累計額		52,061,809	39,722,864	53,958,034	37,339,125	53,380,989	38,707,384
2. 建物及び構築物		5,088,532		5,311,691		5,295,084	
減価償却累計額		2,698,393	2,390,139	2,854,270	2,457,421	2,772,554	2,522,529
3. 工具器具備品		2,332,140		2,649,854		2,616,937	
減価償却累計額		1,021,148	1,310,992	1,189,792	1,460,061	1,111,633	1,505,303
4. 土地			4,666,119		4,981,552		5,052,826
5. 建設仮勘定			—		54,223		462
6. その他		956,687		894,349		891,303	
減価償却累計額		678,284	278,402	689,227	205,121	683,329	207,973
有形固定資産合計			48,368,518		46,497,506		47,996,480
(2) 無形固定資産							
1. リース資産			139,777		142,707		148,561
2. のれん			6,143,364		6,963,767		6,208,637
3. 電話加入権			31,553		30,972		31,553
4. ソフトウェア			574,129		612,943		668,858
5. その他			281		—		—
無形固定資産合計			6,889,106		7,750,391		7,057,611
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,035,272		2,182,707		2,332,181
2. 長期貸付金			183,215		142,142		147,928
3. 長期前払費用			1,346,464		1,266,957		1,350,483
4. 繰延税金資産			843,392		512,701		624,164

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. リサイクル預託金		393,636		463,395		440,675	
6. その他		2,382,586		1,888,820		2,028,701	
貸倒引当金		△765,845		△467,408		△386,973	
投資その他の資産 合計		6,418,724		5,989,316		6,537,161	
固定資産合計		61,676,348	78.1	60,237,214	80.3	61,591,253	80.4
Ⅲ 繰延資産							
1. 株式交付費		—		4,586		—	
2. 社債発行費		19,844		53,929		59,075	
繰延資産合計		19,844	0.0	58,516	0.1	59,075	0.1
資産合計		79,021,346	100.0	74,983,247	100.0	76,607,956	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,139,732		6,990,705		7,795,159	
2. 短期借入金		6,245,680		5,386,680		4,406,659	
3. コマーシャル・ ペーパー		2,500,000		4,000,000		2,500,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		2,120,000		4,250,000		2,180,000	
5. 1年以内返済予定の 長期借入金		11,952,391		10,117,477		11,163,557	
6. 未払費用		47,780		59,007		67,900	
7. 未払法人税等		332,608		248,034		242,460	
8. 未払消費税等		137,030		202,938		192,833	
9. リース・メンテナ ンス等前受金		3,427,377		3,237,913		3,288,658	
10. 賞与引当金		316,113		452,673		329,209	
11. その他		1,051,314		584,237		722,480	
流動負債合計		36,270,029	47.4	35,529,668	47.4	32,888,918	42.9
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		5,660,000		7,080,000		9,840,000	
2. 長期借入金		25,727,875		19,480,923		21,526,668	
3. 長期未払金		1,587		1,043		1,315	
4. 繰延税金負債		327,832		339,774		351,845	
5. 退職給付引当金		583,351		521,228		570,832	
6. 役員退職慰労引当金		442,283		293,712		486,061	
7. 残価保証引当金		—		48,080		34,220	
8. その他		153,938		167,881		153,352	
固定負債合計		32,896,869	41.6	27,932,643	37.2	32,964,296	43.1
負債合計		69,166,899	87.5	63,462,311	84.6	65,853,215	86.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,104,205	2.6	2,122,190	2.8	2,119,880	2.8
2. 資本剰余金		3,129,982	4.0	4,263,357	5.7	3,145,657	4.1
3. 利益剰余金		4,515,982	5.7	5,402,097	7.2	4,891,358	6.4
4. 自己株式		△157,670	△0.2	△286,500	△0.4	△157,807	△0.2
株主資本合計		9,592,500	12.1	11,501,145	15.3	9,999,089	13.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		41,566	0.1	19,789	0.1	107,678	0.1
評価・換算差額等合 計		41,566	0.1	19,789	0.1	107,678	0.1
III 新株予約権		2,340	0.0	—	—	—	—
IV 少数株主持分		218,040	0.3	—	—	647,973	0.8
純資産合計		9,854,447	12.5	11,520,935	15.4	10,754,740	14.0
負債純資産合計		79,021,346	100.0	74,983,247	100.0	76,607,956	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高										
1. リース・メンテナンス収入		15,160,798		14,230,605		30,371,515				
2. 燃料売上高		1,475,700		1,460,652		3,217,679				
3. ケミカル売上高		5,872,302		5,979,299		11,906,513				
4. その他の売上高		4,497,596	27,006,398	100.0	4,518,508	26,189,066	100.0	8,910,751	54,406,459	100.0
II 売上原価										
1. リース・メンテナンス原価		12,985,368		12,017,220		26,457,084				
2. 資金原価		191,213		194,020		391,077				
3. 燃料原価		1,203,698		1,200,541		2,403,553				
4. ケミカル原価		3,286,060		3,398,727		6,721,405				
5. その他の原価		3,150,713	20,817,053	77.1	3,211,607	20,022,117	76.5	6,290,935	42,264,056	77.7
売上総利益			6,189,344	22.9		6,166,948	23.5		12,142,403	22.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		249,599		210,877		470,315				
2. 給料手当・賞与		1,532,844		1,585,974		3,411,428				
3. 賞与引当金繰入額		258,174		376,285		324,056				
4. 退職給付費用		150,924		106,832		268,433				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		42,973		40,812		86,567				
6. 福利厚生費		370,431		392,826		773,592				
7. 交際費		58,920		51,961		113,581				
8. 貸倒引当金繰入額		110,057		115,839		155,312				
9. 減価償却費		190,178		200,251		401,094				
10. 賃借料		270,119		259,171		501,976				
11. のれん償却額		319,382		302,545		641,924				
12. その他		1,406,762	4,960,368	18.3	1,191,922	4,835,300	18.4	2,728,024	9,876,306	18.1
営業利益			1,228,975	4.6		1,331,647	5.1		2,266,096	4.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,772		5,960		4,677				
2. 受取配当金		20,854		26,888		26,338				
3. 積立保険解約益		2,839		26,980		1,742				
4. 匿名組合投資収益		7,326		—		4,542				
5. 持分法による投資利益		2,497		8,276		10,320				
6. その他		66,504	104,794	0.4	29,631	97,737	0.4	106,076	153,698	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		141,331		124,071		262,970	
2. 社債利息		18,483		34,548		43,169	
3. コマーシャル・ ペーパー利息		859		5,586		4,010	
4. 支払手数料		78,708		15,123		66,767	
5. 社債発行費償却		2,240		8,077		7,707	
6. 会員権評価損		250		—		2,515	
7. その他		15,908		23,560		76,248	
経常利益		257,783	1.0	210,968	0.8	463,387	0.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		43,830		9,613		53,985	
2. 投資有価証券売却益		4,727		7,080		112,641	
3. 貸倒引当金戻入益		10,505		57,887		44,885	
4. 償却債権取立益		—		26,069		—	
5. 共済会清算益		—		150,989		—	
6. 持分変動益		—		—		226,530	
特別損失		59,062	0.2	251,639	0.9	438,043	0.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損		46,546		104,661		118,072	
2. 投資有価証券売却損		3,454		—		3,880	
3. 事務所移転損失		37,052		—		37,052	
4. 退職給付制度改定損		—		11,907		—	
5. 役員退職金		—		150,194		—	
6. 厚生年金基金脱退損		78,696		—		78,696	
7. 減損損失		—		—		76,301	
8. 棚卸資産整理損		—		29,278		—	
9. のれん償却額		—		—		169,100	
税金等調整前中間 (当期)純利益		165,749	0.6	296,042	1.1	483,103	0.9
法人税、住民税及 び事業税		303,160		220,656		501,345	
法人税等調整額		110,231	1.6	127,814	1.4	144,206	1.2
少数株主利益		62,685	0.2	162,824	0.6	215,868	0.4
中間(当期)純利益		493,223	1.8	662,717	2.5	1,049,926	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	80,355	80,355			160,710
剰余金の配当(注)			△126,777		△126,777
利益処分による役員賞与(注)			△40,540		△40,540
中間純利益			493,223		493,223
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	80,355	80,355	325,906	△93	486,522
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,104,205	3,129,982	4,515,982	△157,670	9,592,500

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,946	—	163,672	9,364,596
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				160,710
剰余金の配当(注)				△126,777
利益処分による役員賞与(注)				△40,540
中間純利益				493,223
自己株式の取得				△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△53,379	2,340	54,368	3,328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,379	2,340	54,368	489,850
平成18年9月30日 残高 (千円)	41,566	2,340	218,040	9,854,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,310	2,310			4,620
剰余金の配当			△151,978		△151,978
中間純利益			662,717		662,717
自己株式の取得				△837,815	△837,815
株式交換による変動額		1,115,390		709,122	1,824,513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,310	1,117,700	510,739	△128,693	1,502,056
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,122,190	4,263,357	5,402,097	△286,500	11,501,145

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,678	647,973	10,754,740
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,620
剰余金の配当			△151,978
中間純利益			662,717
自己株式の取得			△837,815
株式交換による変動額			1,824,513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△87,888	△647,973	△735,861
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△87,888	△647,973	766,195
平成19年9月30日 残高 (千円)	19,789	—	11,520,935

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	96,030	96,030			192,060
剰余金の配当(注)1、2			△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与(注)1			△40,540		△40,540
当期純利益			1,049,926		1,049,926
連結子会社増加に伴う 剰余金の減少			△51,628		△51,628
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96,030	96,030	701,281	△230	893,110
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,946	163,672	9,364,596
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			192,060
剰余金の配当(注)1、2			△256,475
利益処分による役員賞与(注)1			△40,540
当期純利益			1,049,926
連結子会社増加に伴う 剰余金の減少			△51,628
自己株式の取得			△230
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,732	484,300	497,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,732	484,300	1,390,144
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,678	647,973	10,754,740

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		969,300	1,174,014	1,911,346
減価償却費		7,788,570	7,508,820	14,970,126
減損損失		—	—	76,301
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△74,559	55,682	△427,497
受取利息及び受取配当 金		△25,626	△32,849	△31,015
支払利息		160,674	164,206	310,149
投資有価証券売却損益		△4,727	△7,080	△108,760
のれん償却額		319,382	302,545	811,024
持分変動益		—	—	△226,530
共済会清算益		—	△150,989	—
その他損益		26,754	92,030	53,449
売上債権の増減額 (増加:△)		138,335	△345,079	299,730
リース・メンテナンス 等未収入金の増減額 (増加:△)		△247,638	11,702	△42,964
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△85,138	1,633	30,819
リース資産の増減額 (増加:△)		△7,363,630	△5,789,641	△13,176,579
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		17,770	△61,511	5,251
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		△20,405	△192,349	23,372
仕入債務の増減額 (減少:△)		△340,303	△804,454	△685,446
リース・メンテナンス 等前受金の増減額 (減少:△)		196,828	△50,745	58,109
リース債権流動化に伴 う未払金等の増減額 (減少:△)		△52,492	△12,712	△70,274
その他の資産・負債項 目の増減額		△893,021	△576,269	△323,539
役員賞与の支払額		△40,540	—	△40,540
小計		469,532	1,286,953	3,416,531

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		22,678	28,926	20,913
利息の支払額		△164,215	△165,183	△298,776
営業保証金の支払又は 返金額		△12,741	13,441	△43,877
共済会清算による収入		—	150,989	—
法人税等の支払額		△362,365	△242,475	△689,533
法人税等の還付による 収入		3,295	72,952	3,295
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△43,815	1,145,605	2,408,552
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		58,000	40,000	58,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の取得による支出		△566,690	△311,479	△1,868,331
有形・無形固定資産 (リース資産を除 く)の売却による収 入		468,065	72,292	524,965
投資有価証券の取得に よる支出		△267,117	△11,028	△650,328
投資有価証券の売却に よる収入		11,350	14,730	345,291
子会社株式の追加取得 による支出		△122,053	—	△178,670
保険積立金の解約によ る収入		12,488	247,720	19,362
その他		△18,208	△11,162	5,865
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△424,165	41,071	△1,743,845

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,279,000	10,710,000	6,228,959
短期借入金の返済によ る支出		△8,688,990	△9,729,979	△12,477,970
コマーシャル・ペー パーの発行による収入		6,500,000	21,400,000	23,500,000
コマーシャル・ペー パーの償還による支出		△4,000,000	△19,900,000	△21,000,000
長期借入れによる収入		7,507,490	2,815,587	9,094,606
長期借入金の返済によ る支出		△5,802,729	△5,907,411	△12,379,886
社債の発行による収入		1,385,941	387,067	7,141,244
社債の償還による支出		△2,160,000	△1,080,000	△3,720,000
株式の発行による収 入		160,710	4,620	192,060
親会社による配当金の 支払額		△126,777	△151,978	△256,475
少数株主からの子会社 の自己株式の買入によ る支出		△71	△657	△562
自己株式の買取と売却 による収支差額		△93	△839,486	△230
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△945,520	△2,292,238	△3,678,256
IV 現金及び現金同等物の増 減額		△1,413,501	△1,105,561	△3,013,549
V 現金及び現金同等物の期 首残高		4,965,654	2,140,416	4,965,654
VI 連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増加 額		—	—	188,311
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		3,552,153	1,034,855	2,140,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社 株式会社I K L タイホー工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社タイホーコーザイ イチネンB Pプラネット株式会社 株式会社I K L イチネンくるまの共済会</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>イチネンくるまの共済会は、重要性が増したため、連結子会社となりました。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名 株式会社三洋カーシステム ユアサオートリース株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③持分法を適用しない理由 それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の8月31日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、両社とも中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ニ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は、移動平均法による低価法)</p> <p>ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 (タイホー工業㈱は主として個別法による原価法)</p> <p>ト. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>チ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法</p> <p>リ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. —————</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 移動平均法による低価法</p> <p>ヘ. 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ト. 貯蔵品 同左</p> <p>チ. 販売用設備機器 同左</p> <p>リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 同左</p> <p>ヘ. 仕掛品 同左</p> <p>ト. 貯蔵品 同左</p> <p>チ. 販売用設備機器 同左</p> <p>リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・主に定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>—————</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～17年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した上記有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 無形固定資産 イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な償却年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年 ロ. ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法 ハ. のれん 5～20年で均等償却 ③ 長期前払費用 定額法	② 無形固定資産 イ. リース資産 同左 ロ. ソフトウェア (自社利用) 同左 ハ. のれん 同左 ③ 長期前払費用 同左	② 無形固定資産 イ. リース資産 同左 ロ. ソフトウェア (自社利用) 同左 ハ. のれん 同左 ③ 長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。 (追加情報) 当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として、11,907千円計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から処理することとしております。 連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 残価保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金、譲渡性預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で毎期均等額償却しておりましたが、当中間連結会計期間以降に発生したものについては、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,108千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,634,066千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で毎期均等額償却しておりましたが、当連結会計年度以降に発生したものについては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,106,767千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. (企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>5. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。</p>	<p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>4. (企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>5. _____</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,575,369	4,298,310	1,475,700	5,872,302	1,784,714	27,006,398	—	27,006,398
(2) セグメント間の内 部売上高または 振替高	92,995	168,922	13,458	1,107	385	276,869	(△276,869)	—
計	13,668,364	4,467,233	1,489,158	5,873,410	1,785,100	27,283,267	(△276,869)	27,006,398
営業費用	12,830,541	4,299,811	1,472,703	5,632,572	1,795,952	26,031,582	(△254,160)	25,777,422
営業利益又は営 業損失(△)	837,823	167,421	16,455	240,837	△10,851	1,251,685	(△22,709)	1,228,975

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 …石油類燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) その他事業 …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」5.に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、当中間連結会計期間のケミカル事業の営業費用が2,340千円増加し、営業利益が同額、減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,472,959	3,600,010	1,460,652	5,979,299	1,676,143	26,189,066	—	26,189,066
(2) セグメント間の内 部売上高または 振替高	105,906	159,274	11,755	925	1	277,863	(△277,863)	—
計	13,578,866	3,759,285	1,472,407	5,980,224	1,676,145	26,466,929	(△277,863)	26,189,066
営業費用	12,673,751	3,587,868	1,498,758	5,610,479	1,750,133	25,120,990	(△263,572)	24,857,418
営業利益又は営 業損失(△)	905,114	171,417	△26,350	369,745	△73,988	1,345,939	(△14,291)	1,331,647

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油類燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売、車両修理に関する共済商品の販売。 |

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、社用設備にかかる固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	3,640,033	54,406,459	—	54,406,459
(2) セグメント間の内 部売上高または 振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	677	547,946	(△547,946)	—
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	3,640,710	54,954,406	(△547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	3,719,559	52,638,453	(△498,089)	52,140,363
営業利益又は営 業損失(△)	1,642,507	△86,923	258,879	580,337	△78,848	2,315,953	(△49,856)	2,266,096

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売、車両修理に関する共済商品の販売。 |

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 445円68銭	1株当たり純資産額 497円26銭	1株当たり純資産額 465円50銭
1株当たり中間純利益金額 23円19銭	1株当たり中間純利益金額 30円78銭	1株当たり当期純利益金額 48円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円66銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	493,223	662,717	1,049,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	493,223	662,717	1,049,926
期中平均株式数(千株)	21,265	21,527	21,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	△3,084
普通株式増加数(千株)	499	95	329
(うちストック・オプション)	(499)	(95)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社であるタイ ホー工業㈱が発行して いる優先株式(普通株 式に転換できる) 900,458株及びストッ ク・オプション540,000 株	連結子会社である㈱タ イホーコーザイが発行 している優先株式(普 通株式に転換できる) 900,458株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>子会社の合併 当社子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年6月22日開催のタイホー工業株式会社定時株主総会及び同日開催の株式会社コーザイの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「株式会社タイホーコーザイ」に変更いたしました。</p> <p>(1)結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合企業（合併会社）の名称 タイホー工業株式会社</p> <p>②結合企業（合併会社）の事業の内容 工業用薬品類及び自動車用品等の化学品類の製造販売</p> <p>③被結合企業（被合併会社）の名称 株式会社コーザイ</p> <p>④被結合企業（被合併会社）の事業の内容 自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売</p> <p>⑤企業結合の法的形式 タイホー工業株式会社を存続会社、株式会社コーザイを消滅会社とする吸収合併</p> <p>⑥結合後企業の名称 株式会社タイホーコーザイ (英文 TAIHOKOHZAI CO.,LTD.)</p> <p>⑦取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1. 合併の目的 製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることが出来るものと考え合併いたしました。</p> <p>2. 合併比率 タイホー工業株式会社 1 : 株式会社コーザイ 80</p>		<p>自己株式の取得について</p> <p>1. 当社は平成19年5月18日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株 株式の取得価額の総額 1,000,000千円 取得する期間 平成19年5月21日～平成19年6月21日</p> <p>2. 当社は平成19年6月22日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株 株式の取得価額の総額 1,000,000千円 取得する期間 平成19年6月25日～平成19年12月28日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 合併により発行する新株数 タイ ホー工業株式会社は、合併に際して普 通株式12,747,332株（普通株式 12,800,000株のうち、52,668株につい てはタイホー工業株式会社の保有する 自己株式を移転）を発行し、合併期日 前日最終の株式会社コーザイの株主名 簿に記載された株主に対して、株式会 社コーザイの株式1株につき、同社の 株式80株をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 当該合併に係る会計処理について、企 業結合に係る会計基準（「企業結合に 係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成15年10月31 日）及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」 （企業会計基準適用指針第10号 平成 17年12月27日）に基づき共通支配下の 取引として会計処理を行っております。 この結果、合併による持分変動に伴い 「のれん」7億18百万円（償却期間20 年）が計上されます。</p>		

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約締結 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約承認株主総 (タイホーコーザイ) 平成19年6月20日(予定)</p> <p>株式交換の日(効力発日) 平成19年9月1日(予定)</p> <p>株券交付日 平成19年10月19日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株式総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>(株)イチネン 1 : (株)タイホーコーザイ 0.2</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>Ⅲ. 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社が個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、(株)イチネンは野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、(株)タイホーコーザイは税理士法人平成会計社（以下、「平成会計社」といいます。）を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。</p> <p>野村証券は、(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイについて市場株価平均法（「平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要」公表後の平成19年2月2日から平成19年3月13日まで及び平成19年2月14日から平成19年3月13日までの1ヶ月間の各取引日の終値平均）及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）により株式交換比率の算定を行いました（なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画で大幅な増減益は見込んでおりません）。(株)イチネンは、野村証券の算定結果を受けて、株式交換比率の算出において、(株)イチネンの市場株価平均法による株式価値が741円～768円、DCF法による株式価値が961円～1,202円、(株)タイホーコーザイの市場株価平均法による株式価値が147円～148円、DCF法による株式価値が210円～305円であることから、(株)タイホーコーザイ株式1株に対する(株)イチネン株式の割当株数を市場株価平均法では0.191株～0.200株、DCF法では0.184株～0.298株の範囲で検討いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>一方、平成会計社は、㈱イチネン及び㈱タイホーコーザイは証券取引所に上場していることから、市場株価法（計算対象期間は平成18年3月1日から平成19年2月28日までの12ヶ月間、6ヶ月間及び3ヶ月間における各日の取引価格の終値の平均値）による分析を行い、㈱タイホーコーザイへ提出しました。㈱タイホーコーザイは、平成会計社の分析を受けて、株式交換比率の算定において、㈱タイホーコーザイの平均株価145円～177円（直近12ヶ月平均では177円、直近6ヶ月平均では154円、直近3ヶ月平均では145円）に対し、㈱イチネンの平均株価が1,007円～877円（直近12ヶ月平均では1,007円、直近6ヶ月平均では921円、直近3ヶ月平均では877円）であることから、㈱タイホーコーザイ株式1株に対する㈱イチネン株式の割当株数を0.165株～0.176株（直近12ヶ月平均では0.176株、直近6ヶ月平均では0.168株、直近3ヶ月平均では0.165株）の範囲で検討いたしました。</p> <p>㈱イチネン及び㈱タイホーコーザイは、両社株式がともに上場していることから、市場株価（平均）法を基礎として算定することを相当と認め、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定についての結果を慎重に検討し、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年3月16日に開催される取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この株式交換比率は、算定となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両者間の協議により変更することがあります。</p> <p>IV. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社に関する事項</p> <p>資本金 2,119百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>事業内容 リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売、ケミカル事業</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,361,003		202,431		675,730	
2. 受取手形		434,747		270,247		290,291	
3. 売掛金		1,647,721		1,811,890		1,564,066	
4. リース・メンテナンス等未収入金		2,100,670		1,883,986		2,134,674	
5. たな卸資産		170,423		133,584		145,215	
6. 前払費用		1,966,093		2,008,946		1,554,550	
7. 繰延税金資産		100,116		139,312		103,450	
8. その他		1,976,465		3,049,786		2,623,769	
貸倒引当金		△24,000		△19,000		△20,000	
流動資産合計		9,733,243	16.5	9,481,186	16.3	9,071,748	15.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. リース資産		28,982,691		27,260,163		28,147,762	
2. その他		1,503,535		2,012,177		2,030,422	
有形固定資産合計		30,486,226		29,272,340		30,178,185	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		572,744		381,829		477,286	
2. 電話加入権		12,867		12,867		12,867	
3. ソフトウェア		387,610		447,449		495,262	
無形固定資産合計		973,221		842,146		985,416	
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		9,680,565		11,703,896		9,749,382	
2. 長期前払費用		938,861		971,655		1,020,751	
3. 繰延税金資産		546,580		280,429		412,790	
4. 前払年金費用		27,371		22,917		23,826	
5. その他		6,877,134		5,764,802		6,591,692	
貸倒引当金		△380,288		△311,405		△282,542	
投資その他の資産合計		17,690,225		18,432,296		17,515,901	
固定資産合計		49,149,673	83.5	48,546,783	83.6	48,679,503	84.2
III 繰延資産		19,844	0.0	58,516	0.1	59,075	0.1
資産合計		58,902,760	100.0	58,086,486	100.0	57,810,327	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,206,688		879,562		887,027	
2. 買掛金		3,950,178		3,006,257		3,674,481	
3. 短期借入金		4,600,000		5,369,330		3,933,455	
4. コマーシャル・ ペーパー		2,500,000		4,000,000		2,500,000	
5. 1年以内償還予定の 社債		2,100,000		4,240,000		2,160,000	
6. 1年以内返済予定の 長期借入金		8,738,084		7,195,737		8,071,716	
7. リース・メンテナ ンス等前受金		3,334,943		3,132,581		3,130,465	
8. 賞与引当金		165,000		265,000		175,000	
9. その他		553,189		429,192		464,213	
流動負債合計		27,148,084	46.1	28,517,662	49.1	24,996,359	43.2
II 固定負債							
1. 社債		5,650,000		7,080,000		9,840,000	
2. 長期借入金		16,650,924		11,692,885		13,137,958	
3. 役員退職慰労引当金		363,366		212,148		388,647	
4. 残価保証引当金		—		48,080		34,220	
5. その他		32,616		33,165		30,734	
固定負債合計		22,696,907	38.5	19,066,279	32.8	23,431,559	40.6
負債合計		49,844,991	84.6	47,583,942	81.9	48,427,919	83.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,104,205	3.6	2,122,190	3.7	2,119,880	3.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,129,909		3,749,029		3,145,584	
(2) その他資本剰余金		72		514,328		72	
資本剰余金合計		3,129,982	5.3	4,263,357	7.3	3,145,657	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,195		174,195		174,195	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		720,000		950,000		720,000	
別途積立金		2,623,000		2,743,000		2,623,000	
繰越利益剰余金		481,111		550,776		706,594	
利益剰余金合計		3,998,307	6.8	4,417,972	7.6	4,223,790	7.3
4. 自己株式		△157,670	△0.3	△286,500	△0.5	△157,807	△0.3
株主資本合計		9,074,824	15.4	10,517,021	18.1	9,331,520	16.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△17,055	△0.0	△14,476	△0.0	50,887	0.1
評価・換算差額等合計		△17,055	△0.0	△14,476	△0.0	50,887	0.1
純資産合計		9,057,769	15.4	10,502,544	18.1	9,382,408	16.2
負債純資産合計		58,902,760	100.0	58,086,486	100.0	57,810,327	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,266,382	100.0		15,521,528	100.0		32,809,806	100.0
II 売上原価			13,862,105	85.2		13,015,869	83.9		28,214,160	86.0
売上総利益			2,404,277	14.8		2,505,658	16.1		4,595,646	14.0
III 販売費及び一般管理費			1,828,438	11.3		1,899,149	12.2		3,771,633	11.5
営業利益			575,838	3.5		606,509	3.9		824,012	2.5
IV 営業外収益			177,471	1.1		254,340	1.6		490,544	1.5
V 営業外費用			171,490	1.0		156,625	1.0		342,859	1.0
経常利益			581,819	3.6		704,224	4.5		971,697	3.0
VI 特別利益			—	—		76,854	0.5		109,764	0.3
VII 特別損失			49,994	0.3		274,243	1.7		97,935	0.3
税引前中間(当期) 純利益			531,825	3.3		506,835	3.3		983,526	3.0
法人税、住民税及 び事業税		11,000				19,500			23,500	
法人税等調整額		193,083	204,083	1.3	141,174	160,674	1.1	277,102	300,602	0.9
中間(当期)純利益			327,741	2.0		346,161	2.2		682,923	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	80,355	80,355		80,355					—		160,710
任意積立金の積立（注）				—		40,000	340,000	△380,000	—		—
剰余金の配当（注）				—				△126,777	△126,777		△126,777
利益処分による役員賞与 （注）				—				△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益				—				327,741	327,741		327,741
自己株式の取得				—					—	△93	△93
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）				—					—		—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	80,355	80,355	—	80,355	—	40,000	340,000	△199,035	180,964	△93	341,580
平成18年9月30日 残高（千円）	2,104,205	3,129,909	72	3,129,982	174,195	720,000	2,623,000	481,111	3,998,307	△157,670	9,074,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	29,233	29,233	8,762,477
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	160,710
任意積立金の積立（注）		—	—
剰余金の配当（注）		—	△126,777
利益処分による役員賞与 （注）		—	△20,000
中間純利益		—	327,741
自己株式の取得		—	△93
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 （純額）	△46,289	△46,289	△46,289
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△46,289	△46,289	295,291
平成18年9月30日 残高（千円）	△17,055	△17,055	9,057,769

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	2,310	2,310		2,310							4,620
剰余金の配当								△151,978	△151,978		△151,978
配当平均積立金の積立				－		230,000		△230,000	－		－
別途積立金の積立				－			120,000	△120,000	－		－
中間純利益								346,161	346,161		346,161
自己株式の取得										△837,815	△837,815
株式交換による変動額		601,134	514,255	1,115,390						709,122	1,824,513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,310	603,444	514,255	1,117,700		230,000	120,000	△155,817	194,182	△128,693	1,185,500
平成19年9月30日 残高（千円）	2,122,190	3,749,029	514,328	4,263,357	174,195	950,000	2,743,000	550,776	4,417,972	△286,500	10,517,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	50,887	50,887	9,382,408
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		－	4,620
剰余金の配当		－	△151,978
配当平均積立金の積立		－	－
別途積立金の積立		－	－
中間純利益		－	346,161
自己株式の取得		－	△837,815
株式交換による変動額		－	1,824,513
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△65,363	△65,363	△65,363
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△65,363	△65,363	1,120,136
平成19年9月30日 残高（千円）	△14,476	△14,476	10,502,544

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
事業年度中の変動額											
新株の発行	96,030	96,030		96,030					-		192,060
剰余金の配当（注）1, 2				-				△256,475	△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与 （注）1				-				△20,000	△20,000		△20,000
配当平均積立金の積立 （注）1				-		40,000		△40,000	-		-
別途積立金の積立（注）1				-			340,000	△340,000	-		-
当期純利益				-				682,923	682,923		682,923
自己株式の取得				-					-	△230	△230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				-					-		-
事業年度中の変動額 合計 （千円）	96,030	96,030	-	96,030	-	40,000	340,000	26,447	406,447	△230	598,277
平成19年3月31日 残高（千円）	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	29,233	29,233	8,762,447
事業年度中の変動額			
新株の発行		-	192,060
剰余金の積立（注）1, 2		-	△256,475
利益処分による役員賞与 （注）1		-	△20,000
配当平均積立金の積立 （注）1		-	-
別途積立金の積立（注）1		-	-
当期純利益		-	682,923
自己株式の取得		-	△230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	21,653	21,653	21,653
事業年度中の変動額 合計 （千円）	21,653	21,653	619,930
平成19年3月31日 残高（千円）	50,887	50,887	9,382,408

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注）2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。